

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	大臣会見等同時通訳者		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外務大臣による記者会見への同時通訳導入のため、必要な通訳者経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・同時通訳の導入により、現在大臣等が行っている記者会見を同時通訳(日⇄英)するために必要な通訳者経費。同時通訳を導入することで、外国プレスへも同じタイミングで情報を発信する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	8	6	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	—	8	6		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・会見に出席する外国プレスの延べ人数 (注)参加登録制でないため推計値 ・外国プレスにとり関心のある事項につき扱う記者会見における、出席する外国プレスの数の増加についても検証を試みる。 ・外国プレスによる会見における質問及び記事の質に改善が見られるかについても検証を試みる。	成果実績	人				200	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・外務大臣の会見における同時通訳の実施回数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(63円/1回(1名))		算出根拠	・7,560千円(24年度予算)÷60回(24年度の会見実施見込み回数)÷2名=63千円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通訳費	8	6	大臣会見の記者会見数の回数見直しによる減。				
	計	8	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外務大臣の発言を英語で即時に発信することは優先度が高い。 ・外務大臣の通訳としての質の確保のため、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争(4社参加)により選定。 ・審査の結果、得点差が5%以内の場合により見積額が安価な業者を採用。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・同時通訳は会見における大臣の発言を英語で発信する最も迅速な手段。 ・過去の実績を踏まえ適正な目標を設定している。 ・録音した通訳音声をもとに作成するトランスクリプトをHP掲載。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業を引き続き適切に執行していくとともに、着実な目標の達成を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新24-2

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の事業として実施する庁舎内の備品の整備であり、ニュース映像や画像、動画等で国民が目にする機会も多い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	耐用年数を超えた備品の買替。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	会見室の改修工事にあわせ調和のとれた物品を調達する予定。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	情報発信強化のため記者会見室の備品整備を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-3